

第4回 第6次松山市総合計画(後期基本計画)推進懇話会 会議概要

(1) 開催日時・場所

開催日時：平成29年10月19日(木) 17:00～19:00

開催場所：松山市役所 本館5階 本部会議室

(2) 出席者

出席者名簿のとおり(8ページに掲載)

(3) 次第

1. 開会
2. 後期基本計画(素案)について
 - ①基本目標5「環境・都市」分野
 - ②基本目標6「自治・行政」分野
3. その他
4. 閉会

(4) 会議概要

- 1、3、4略
2. 懇話会メンバーからのご意見等

①基本目標5「環境・都市」分野

聖カタリナ大学人間健康福祉学部 畔地教授

- ・施策521「良好な都市空間の形成」の主な取り組み(2)に③としてバリアフリー化や防災機能の向上が追加されたのは、今にふさわしいと思うが、バリアフリー化というのは、施策の方向性(2)の文言から「子どもからお年寄りまで、誰もが利用しやすい」とイメージできると思うが、近年子どものボール遊びが禁止されるなど、いろいろ制約が出てきているので、一方でバリアフリーのイメージがつきにくい部分もある。バリアフリーや防災の機能としてどんなものがあるのか、平常時とどう違うのかということも含めて、もう少し文言を加えると、イメージがつきやすいと思った。

公募市民 稲葉さん

- ・施策521「良好な都市空間の形成」について、大学生になってから松山に住み始めて、お城は大きいし、城山公園も綺麗ですごくいいと思ったが、公園の周りの水がすごく緑色だなと感じた。おそらく水質的にはきれいだと思うが、どうにかした方がいいと思う。
- ・施策531「低炭素・循環型まちづくりの推進」について、学生同士でごみの出し方の話をするところがあるが、日常的に分別してごみを出している人がほとんどである一方、県外出身者で、松山に来てからごみの分別が厳しくて分からない人が分別せずに出すなど、マナーが悪い場合もあるので、分別方法の指導があったら嬉しい。

松山アーバンデザインセンター副センター長兼愛媛大学防災情報研究センター 小野准教授

- ・施策511「居住環境の整備」の主な取り組み(2)について、正確な状況は知らないが、松山は県庁所在地の中でもかなり家賃が低いということは、つまり空き家が多いという状況の中で、住宅を供給促進していくというのが言葉としてふさわしくないように感じる。内容についても優良な賃貸住宅を供給促進するという記載があるが、どちらかというと住宅の適切な供給、維持管理という内容だと思うので、書き方を工夫した方がいいと思った。
- ・施策521「良好な都市空間の形成」の都市景観について、景観区域の面積を広げていくだけではなく、内容の充実とか実効性を高めるというような面での検討も行ってほしい。

また、この施策全体について、良好な都市空間の「形成」とか「整備」とか、作ることに焦点を置いているが、これからはいかに運営し、維持管理していくかということが重要になってくると思う。公共施設の維持管理費がどんどん減っていく中で、適切に維持管理していくには、やはり民間や市民の力が不可欠であり、そういった運営などを民間等と一緒にするというような文言、目標が必要ではないかと思った。

- ・施策 533「節水型都市づくりの推進」で、松山の井戸事情はよく分からないが、まちを歩いていても井戸の数はかなりあると思う。アーバンデザインセンターのみんなの広場に井戸水を使った噴水があり、子どもたちに大人気で、夏は水を溜めてプールみたいにするのとたくさん子どもたちが遊んでいるが、今年の渇水の際には、井戸水なので関係はないと思うが、市の施設なので苦情が入るかもしれないということでストップさせた。そのときに、水がなくなったときの井戸水のポテンシャルはすごく高いので、止めるのではなくあえて出すことで、井戸の大切さを再認識してもらう機会だったのになあと惜しい気持ちがあった。松山はまちなかに川や親水プールはないので、そういった空間にもなり得るし、水場は本当に人がたくさん集まってくるので、コミュニティが形成されるような場にもなる。節水型都市づくりの中で、井戸の再生など、地下水の視点も加えてもらえるといいと思う。

特定非営利活動法人ふれあいエコクラブ 加藤理事

- ・施策 511「居住環境の整備」について、全国的に無人の家屋が増えているということで、私の住んでいる地域では特に目立ったそういう家はないが、松山市全体として非常に環境の悪い無人の家屋があるのであれば、そういうことも居住環境の悪化につながるので、その辺の対策を追加してほしい。
- ・施策 531「低炭素・循環型まちづくりの推進」で、今 3010 運動を打ち出しているが、ほとんどの市民は知らないと思う。せっきやく新しいことを打ち出したのだから、計画の中にもこの運動を書き込んで、指標にも協力店が何店増えているかということを加えるなど、さらに市民に徹底するように方法を講じてもらいたい。
- ・施策 533「節水型都市づくりの推進」で、雨水タンクの補助を私も何年前かにいただいて設置したが、今も補助をやっているということなので、雨水タンクの補助の累計を指標に入れると市民にも周知できると思う。

(事務局)

資料 2 の 21 ページに記載しているとおおり、市の助成制度を活用した雨水貯留施設の容量など、何か指標化できないかということを担当課とも検討させていただいているところである。

松山大学法学部 倉澤教授

- ・施策 521「良好な都市空間の形成」の景観計画区域は、松山の真ん中あたりが区域に指定されているが、景観規制に対して松山市は非常に後ろ向きな姿勢だと思っていて、個人としてはもっと広げればいいのになあと感じている。一例を挙げると、松山市は外にアピールする上で、お城が見えるまちと言っておきながら、道後に行くと全然お城が見えない。もう開発してしまっているので、今さら壊すわけにもいかないから仕方ないが、同じような開発の轍は踏まないということで、積極的に景観上の規制を行えばいいと思う。その一つの手段が景観計画区域だと思うが、今回、景観計画区域を 133.5ha から 150ha に広げると記載しているが、私はもうちょっと上げてもいいのではないかと思った。

松山市消防団女性分団 高橋分団長

- ・施策 521「良好な都市空間の形成」で、これは特定の地区の公園だけかもしれないが、使い方や除草・掃除作業の役割分担、安全面など、地域の中で管理上の問題がある場合があるので、もう少し郊外の方まで目を向けていただき、トイレの使い方などのこまごましたことも含めて、責任者を置いて委託して環境を良くしていくという方向性が必要ではないかと感じた。

(事務局)

都市公園は数にして 334 か所あり、全て行政が直営でやると、ものすごく人件費がかかるので、地元

で管理協力組合を組織していただいて、そういったところの協力を得ながら管理をしているのが実情である。ご指摘のとおり、地域によってはいろんな課題が出てくると思うが、担当課で個別に対応させていただきたい。

松山商工会議所総合企画部 中矢部長

- ・施策 522「計画的な土地利用の推進」で、商工会議所では市への要望を取りまとめる際に、役員企業に対して市の施策に関するアンケートを行っているが、中心市街地の活性化と JR 松山駅前、松山市駅前の整備の 3 点は、非常に意見が多く寄せられる項目であり、是非強力で推進をしていただきたい。また、このように経済界にとっては非常に重要な項目であるものの、指標が「地籍調査の進捗率」だけというのは少し物足りない。強力で推進していただくに当たっては、やはり進捗の尺度がはっきりわかる目標値があって、それを市民や企業と共有しないとけないと思う。そういう意味では、目標値の設定は非常に重要だと思う。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・ライフサイクルコストやアセットマネジメント、ストックマネジメントなどの文言は、言葉が分かりにくいので解説があった方がよい。
- ・施策 511「居住環境の整備」の主な取り組み(3)①に公衆無線 LAN の整備について新しく追加しているが、エリアのカバー率を指標にできないか。市街化区域、あるいは立地適正化計画の居住誘導区域や都市機能誘導区域を母数にして、公衆のフリーWi-Fi のエリアがどれだけ整備されているかがわかる指標があったらいいと思う。
- ・施策 521「良好な都市空間の形成」で、バリアフリー化や防災機能の向上がなされた公園の整備率が指標になればいいと思う。そのためには、どんな公園がバリアフリーなのかとか、どんな装置がある公園が防災機能のある公園なのかというイメージができないと、なかなか実現は難しいと思うが、バリアフリー化公園率や防災公園率といった整備率が出せると、計画の意味合いがもっと深まるのではないかと思う。
- ・施策 531「低炭素・循環型まちづくりの推進」の主な取り組み(3)②の上空からの監視について、愛媛大学でもドローンを使って情報を集める研究をしている先生がいて、その方が航空機を飛ばすよりもコスト的に安く、回数を多くとれるかもしれない。それが実現可能かどうかは専門の先生に聞かないとわからないが、多様なツールが出てきているので、航空機に限定せず、「航空機等」といった多様な手段が含まれるような表現の方がいいと思った。
- ・施策 531「低炭素・循環型まちづくりの推進」で、ごみが増える要因は使う側、市民側だけでなく、企業側にもあり、売り方を少し工夫するだけで減らすことが可能である。例えば、徳島県の上勝町では、ゼロ・ウェイストといって、燃やさないことを方針にしている。そこでは、スーパーが量り売りをしていて、自分でビンを持って行ってそれに醤油を入れてもらったり、分別も 36 分別くらいでビンの色も分けて分別していたり、自分が着なくなった洋服はセンターに持って行って吊っておくと、他のいる人が持って帰ったりとか、かなり徹底してやっている。松山のような大きなまちではなかなか難しいと思うが、モデルエリアを決めて進めていくと、小さなエリアならできるかもしれないし、そういうのがたくさんできていくといいなと思った。燃やすぐみが少ないというのはすごくいいことだと思うが、もう一歩先に進んで、ごみゼロのまちにしていくという理想が描けるといい。当面は無理だとしても、ごみの少ない都市として、モデル都市として、大きな都市でもそういったことができるということが言えるといいなと思う。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 511「居住環境の整備」の主な取り組み(2)②の優良な賃貸住宅については、地域の優良な賃貸住宅を借りるときに援助をするという取り組みだと思うが、主に高齢者の方が対象という認識があったが、ホームページを拝見すると子育て世帯という言葉も入っていた。今後の取り組みになるかもしれないが、所得があまり高くない子育て世帯の方に是非地域の優良な賃貸住宅を支援いただけたらと思う。子育て世帯向けの賃貸住宅ということになると、例えばある程度の範囲内に小学校があるとか、小児科の病院、子どもが遊べるような公園があるとか、そうい

うものが周辺要件として必要になるかと思うが、せっかくホームページに子育て世帯が入っていたので、もう少しそのところがより具体的に子育て世帯の人が利用できるような形になったら、少子高齢化の中で大変良い取り組みになるのではないかと思った。

- ・施策 531「低炭素・循環型まちづくりの推進」で、ごみの減量、再使用、再生利用について市民の関心を高めるために、具体的な取り組みを2項目挙げているが、ごみの減量のためには、まず食品ロスの問題も含めて食べ物をごみにしないことが必要だと思う。一般家庭の可燃ごみは非常に食べ物系のごみが多いので、食育との関係も必要だと感じている。食品ロス対策や食育を通じたごみの減量など、そういうことも主な取り組みで打ち出すといいと思う。

それからもう1点は、先日も報道で取り上げられていたが、ごみ出しが困難な高齢者に対する支援ということで、ある自治体では、中学生が通学途中にごみ出し困難な高齢者のごみをもってごみステーションに出すという取り組みをしていることが紹介されていた。実際、身近な高齢者と話をすると、ごみは重く、天候が悪いときなど歳をとればとるほど出すのが大変だというご意見をよく聞くので、たとえば、主な取り組み(3)④の「家庭系ごみの分別排出に対応した迅速で効率的な収集運搬」につながってくるかもしれないが、今後の高齢社会ではそういう問題が出てくると思うので、高齢者のごみ出し支援を入れていただくといいと思った。

- ・施策 532「環境保全・配慮型まちづくりの推進」の主な取り組み(2)②の希少動植物の保護について、調査やデータベース化もここに含まれていると考えてよいのか。今回削除されているが、レッドデータブックといった形でデータベース化することが大事だと思うので、もしこの文章の中に含まれているのであれば、もう少し前面に打ち出してもいいと感じた。

それから主な取り組み(2)③に「公共工事に係る環境配慮の取り組み」を進めるとあるが、多様な生物を育む場所作りのようなものがあればいいと思う。例えば、公園整備の取り組みにも関連するが、中央公園からのサイクリングロードの砥部町にある親水公園のようなものが増えるといい。多様な生物をといるときに、どうしても緑地に焦点が当たりがちだが、水辺の整備も視点として入れていただけるとありがたい。

松山市認定農業者協議会 横林会長

- ・施策 531「低炭素・循環型まちづくりの推進」の主な取り組み(3)②の不法投棄について、私の住んでいるところでも、ここ3、4年で3回あったが、人が通らない山間部に捨てられることが多く、春が結構多い。この取り組みに「航空機による上空からの監視」と書かれているが、航空機を使うと予算的に結構かさばるのではないかと。不法投棄は夜行われることが多いが、航空機で監視するにしても、夜は飛ばないので、それよりは時間帯を変えて地上をパトロールする方が、効果があるのではないかと。予算があるから記載しているのだと思うが、予算があるのであれば地上のパトロールの回数を増やした方がよいということにならないか。

(環境モデル都市推進課)

航空機でのパトロールは、現実に今実施しており、予算化もできている。もちろん職員が地上パトロール等もしているが、なかなか発見できないような場所に捨てているものを空から見て発見するために実施している。職員による地上パトロールとスカイパトロールの予算のバランスについては、引き続き効果を検証しながら、検討していきたい。

②基本目標6「自治・行政」分野

松山アーバンデザインセンター副センター長兼愛媛大学防災情報研究センター 小野准教授

- ・施策 622「効率的な行財政運営の推進」の指標⑥「公共施設の削減量」について、削減面積を目標値にするのはまずいのではないかと。主な取り組み(4)の「公共施設マネジメントの推進」を指標にするのであれば、公共施設を維持管理するための費用負担額がどれだけ減ったかを計るべきだと思う。費用負担を減らすためのやり方としては2つあって、1つは支出を減らすということと、もう1つは収入を増やすということだと思う。費用負担を減らすためには、確かに公共施設を削減し、民間に売却できるところは売却するというのが当然必要だと思うが、一方で本当に必要な公共施設がたくさんあると思うので、それが「削減」を目的にすることで削られていくというのは、防がなければいけない。ではどうするかというと、行政直営だとなかなか維持管

理できない施設も、民間が入ることで収入を得ながら、維持費用の負担も賄いながら、より有効に使っていただけるような可能性があると思う。大阪城も民間が管理しており、維持管理費はもちろんその民間が賄っていて、かつ年間売り上げの7%~8%を行政に収めているという話を聞いたことがある。そういったやり方もあるので、指標⑥は検討していただきたいと思う。

(事務局)

大阪城の例も出たが、松山城などの観光集客施設や、松山にとって必要な公共施設を廃止したり縮小したりという考えはない。ただ、100年後には、日本全国で人口が減少し、何もしなければ松山市は人口16万人くらいになってしまうことが見込まれる中、公共施設の供給の絶対量を抑えていかないと、実際の需要と供給のバランスが取れないという状況が出てくる。本当に必要なものは当然維持しながら、より良い経営手法を編み出していく中で、使わない施設をそのまま放置しておくというのは税金がかかるだけなので、人口規模に応じた適正な施設規模に長期的に取り組んでいく必要があるということをご理解いただきたい。

(財政課)

たとえば学校、市営住宅等で人口減少による施設の空きスペースが出てくると予想されるため、そういった空きスペースを活用し、複合施設として施設を集約していくといった考えを持っている。松山市公共施設総合管理計画では、現在の施設を全部維持していくと年間約100億円、50年間維持すると約5,000億円かかる試算となっている。そこで、この計画では50年後に約2割削減するという目標を盛り込んでいる。

- ・金額自体をこの指標にするというのは難しいのか。

(事務局)

現在、そこも含めて検討中とさせていただいているが、お示ししているとおり、現在のところは量(m²)で検討している。

松山大学法学部 倉澤教授

- ・施策621「地方分権・地方創生に対応する体制の整備」の主な取り組み(1)に書いてあることを一生懸命やってほしいという意見だが、地方創生のように、最近の国の提案は、自治体に余分な仕事をつくるような、負担がかなり大きいものも多く、気の毒だなと思いながら見ていた。地方創生も、人口が減るといった全体的なトレンドはそうだが、国は東京に人が集まるような政策を位置付けておきながら、かなり無理があることを地方に求めているので、受動的になるのではなくて、積極的に松山市の方から政策提言等をどんどんやってほしいと思う。
- ・施策622「効率的な行財政運営の推進」について、昨年、公共施設マネジメント審議会というものがあるって、長いスパンで公共施設がどれくらいもつのかという検討をした。市の財政との関係でやはり限度があるって、どれくらいの金額までするのかというのを1年間かけて議論した経緯がある。せつかく昨年そういった議論をして公共施設再編成計画を作ったので、主な取り組み(4)の中に「公共施設再編成計画に基づいて」と一言入れてほしいと思う。

松山市文化協会事務局長兼文化・スポーツ振興財団 中西常務理事

- ・施策621「地方分権・地方創生に対応する体制の整備」の施策の方向性(2)に「持続可能なまちづくりに向け」とあり、それが人口減少対策を推進するということにリンクするのだと思うが、これを見ただけでは具体性がなく、理解しにくいので、少し補足を付け加えた方がいいと思う。
- ・施策622「効率的な行財政運営の推進」で、効率的な行政の推進とか、職員の資質向上というのは、5年だろうが10年だろうが続けていかなければいけないところだとは思いますが、後期の基本計画であるからには、主な取り組みの中でこの5年間で特にやらなければいけないことがわかるように、指標であっても構わないので、表記の仕方を工夫していただきたい。

松山商工会議所総合企画部 中矢部長

- ・施策623「行政情報の適正運用」の指標①「市職員の情報セキュリティに関する研修の受講率」について、企業でも研修の受講率100%というのをよく設定するが、行政がこれをKPIにすると、研修を受けない人がいるのかということになると思うので、重要なデータを取り扱う行政とし

ては当然のことであり、指標とするのはふさわしくないと思う。例えば、そのあとのセキュリティの監査状況であるとか、そういったものを指標に持ってくる方が適切ではないかと感じた。

また、主な取り組み(2)①のオープンデータについては、何をやって、何を推進して、何を図るのかというのが、もう2~3言葉を足すか、項目を分けないと、結論と内容が論理的に理解しがたいものになっている。それにあわせて、オープンデータについては、地域経済においても、ビッグデータやAIの活用というのが最重要課題となっているが、この基礎となるオープンデータの件数の目標が900件というのは、非常に物足りないと感じた。あわせて、オープンデータに関しては、いかに活用されるかというのが重要なので、そういう視点も加えて指標を再検討いただきたいと思う。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・施策611「市民主体のまちづくり」の主な取り組み(2)について、「まつやまNPOサポートセンターの認知度の向上」と書いてあるが、認知度が本当に低いのかどうか疑問である。一般市民は知らないかもしれないが、何かやりたいと思っている人にとってみたら、かなり認知度が高いかもしれない。相談件数1,500件が多いか少ないかというのはあるが、何かあったときはそこに相談に行くというようなことが日常化しているようなイメージもあるので、誰に対しての認知度なのか、文言がこのような言い方でいいのかというのが1点ある。

また、続けて「学習支援や相談機能などの中間支援機能の充実」と書いてあるが、組織のマネジメントをどうするかとか、そこに係る人材をどう育成するかとか、組織と組織のマッチングとか、ネットワークをつくるかとか、そういうのが中間支援機能であり、それは認知度を向上させたから充実強化されるわけではなくて、NPOサポートセンターの活動内容そのものが質的に向上していくことによって、充実強化が図られるものだと思う。この取り組みの文章のつくりが目的と違う表現になっていると感じるので、書き換えた方がいいと思った。

なお、松山の場合はNPOサポートセンターとボランティアセンターが別のところにあるので、赤字の修正部分のとおり、そこを連携しながらやっていくということは本当に必要だと思う。

- ・施策612「市民参画による政策形成」の主な取り組み(1)の「市政参加機会の充実」については、松山はすごく充実していると思う。メールで直接市長に提言できるものもあるし、出前講座があったりとか、市長に直接提言できるわがまち工房のような仕組みがあったりとか、よそのまちに比べると、すごく直接提言できる機会があると思う。

さらに充実するためには、土地に根差した地縁型の組織と、NPOのような志に根差した組織が分断されている気がするので、地縁と志縁が絡むような、そういう動きを誘発していくような取り組みが充実されるといいと思う。例えば、まちづくり協議会などは地域に根差した組織だが、その地域で抱えている課題を解決するときに、NPOが持っている力が関われば、より解決に近づいてくると思う。しかし、現場では、NPOに対する支援と地域のまちづくり協議会に対する支援が、同じ部署で行われているが、ちょっと交わりにくいところがあるので、そこがうまく絡んでいくようなことができればいいと感じている。難しいとは思いますが、それを仕掛けていくようなイメージが文章内に表現できるといいと思った。

- ・施策621「地方分権・地方創生に対応する体制の整備」の主な取り組み(2)②の「人口減少対策推進会議」について、「実施する効果的な取り組みに対して、支援を行います」と書かれているが、今の時代なので、「協働で行います」とか「共にやります」とか、そういうコラボレーションでやっていくというような、一緒に頑張るといような表現になるといいと思った。

(地方創生戦略推進官)

条例上の位置付けでいくと、支援という言葉になるが、当然、協働して行うということであり、互いに責任を持って役割分担しながらやるということなので、表現は検討させていただきたい。

- ・施策623「行政情報の適正運用」の主な取り組み(2)①について、オープンデータ化の推進が市民サービスの向上につながるというロジックが、もう少し説明しないと分からないと思う。逆に言うと、市民や企業、経済界などから自分たちの仕事をする上で必要なデータをオープンデータ化してもらえませんかというニーズを聞いていくようなこともいるのではないかと思う。そういう意味では、市民サービスの向上につながるために何がいるのかということがもう少し

書かれないと、この部分がすっと流れてしまうところがあるので、企業でも市民でもいいが、ニーズをもとにオープンデータ化を図っていく、それが市民生活を豊かにすることにつながっていくというようなロジックがいると感じた。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 611「市民主体のまちづくり」の主な取り組み(3)の男女共同参画の推進について、「2020年30%」のところは削除されているが、この目標が達成できていないというのが日本の現実である。国の基本計画を見ると、「2020年30%」を踏まえて、次のステージとして平成27年に女性活躍推進法が成立したというように展開しているのだから、単に「2020年30%」の部分だけを削るだけでなく、「さらには国の「2020年30%・・・女性の参画拡大を進めるために」の部分で「さらには国の女性活躍推進法の成立に伴い、あらゆる分野における女性の参画拡大を進めるために」というような文言にして、後ろ向きというのではなく、次なるステージの女性活躍推進法に基づく女性参画の拡大を進めたいというようにしていただければと思う。
- ・施策 622「効率的な行財政運営の推進」の主な取り組み(2)に人材の確保・育成ということが書かれているが、女性職員のキャリア形成のための研修というものを重点的にしていただけたらと思う。他の企業でもそうだが、女性がわりと早い時期に退職するということが大きな問題になっている。女性が意思決定の場に参画するには責任職、管理職に就かなければならないが、アンケートなどを見ると、女性は管理職になりたくないとか、管理職に就く前の心構えがなかなかできていない場合が多いので、そういう責任職、管理職に就く前の昇進・昇任を目指すためのキャリアプランニング研修のようなものが職員研修のところに入ってくると、男女共同参画の取り組みとも整合性ができてくるのではないかと、男女共同参画の視点からは思う。

それから、やはり良い人材を採用するということに、市がそういうキャリアプランニング研修を行っているということが明確に見えると、優秀な女子学生が魅力を感じて、応募しようという気持ちになると思うので、そういうものを入れていただけるとありがたい。キャリアプランニングというのは、別に女性に限らず男性にとっても大事なもので、「女性職員対象の」と明記するのが難しいようであれば、「男女ともにキャリアプランニングの研修を」というようなことを、この取り組みの中か、この下に続く具体的な事業に入れていただきたい。ワーク・ライフ・バランスとキャリアプランニングというのは、一体化で進めていただきたいという気持ちがある。

(人事課)

松山市では、市主催の研修等で女性のキャリアプラン形成のための研修を実施しているほか、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を昨年度から設けて、それによる施策も進めているが、管理職への昇進という面では、これまでは女性職員の全体数が少なく、管理職もまだまだ少ない状況なので、自分がそうなる姿というのは想像しにくいという声は確かにあった。そこで、昨年度から横のつながりを持ちにくい女性職員の交流会というものを始め、キャリア形成や家庭と仕事との両立といった、女性職員がぶつかりやすい壁などを意識したテーマで忌憚のない意見を話し合っている。また、昇任試験は男女とも全く同じ条件で行っており、受験率の男女差もだんだん縮まってきているほか、採用試験では、今年の新採職員のうち事務職上級では7割が女性であるなど、実は最近の新採職員は女性の割合が高くなっている。

公募市民 山本さん

- ・施策 611「市民主体のまちづくり」で、昨年、松山市市民活動推進補助金の次世代育成支援枠の学生審査員をさせていただいたが、その年から始まった試みだということは聞いていたが、大学生審査員の募集の周知があまり図られていなかった。また、実際に審査員をやってみて、同じ大学生だけではなくて、小学生・中学生にも「こういう取り組みがあるんだ」とすごく勉強になった部分があるので、審査会は、審査される側と審査する側だけでなく、いろんな方が聞けた方が「こういう取り組みがあるんだ」という発見につながるし、学生審査員の参加にもつながると思うので、もう少し広めていただきたい。

以上

第4回 第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会 出席者名簿

開催日時 : 平成29年10月19日（木）17:00～19:00

開催場所 : 松山市役所 本館5階 本部会議室

所属・役職	氏名
聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授	畔地 利枝
公募	稲葉 愛笑
松山アーバンデザインセンター 副センター長 兼 愛媛大学防災情報研究センター 准教授	小野 悠
特定非営利活動法人ふれあいエコクラブ 理事	加藤 公子
松山大学法学部 教授	倉澤 生雄
松山市消防団女性分団 分団長	高橋 真由美
松山市文化協会 事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 常務理事	中西 真也
松山商工会議所総合企画部 部長	中矢 斉
愛媛大学社会連携推進機構 教授	前田 眞
松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 非常勤講師	村山 洋子
公募	山本 こよみ
松山市認定農業者協議会 会長	横林 徳幸

※50音順